

# 令和7年度大規模災害時における中国、四国ブロックでの 広域的な災害廃棄物対策に関する調査検討業務 報告書（概要版）

令和8年3月 環境省中国四国地方環境事務所

## 第1 業務の概要

### 1.業務の目的

中国ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の範囲をいう。）で組織する「災害廃棄物対策中国ブロック協議会」及び四国ブロック（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の範囲をいう。）で組織する「災害廃棄物対策四国ブロック協議会」の枠組みにより、昨年度に引き続き情報交換、連携検討及び人材育成に向けた取組等を実施した。また、「中国ブロック災害廃棄物対策行動計画（広域連携計画）」及び「四国ブロック災害廃棄物対策行動計画（広域連携計画）」（以下「行動計画」という。）について関係自治体への理解促進を進めるとともに、広域連携に必要な調査検討等を行うことにより連携の一層の推進を図った。

本業務は、協議会の運営支援等により、災害廃棄物対策に関する広域連携等を図ることを目的として実施した。

### 2.業務の内容

本業務の内容は、次のとおりである。

| 業務内容                          |
|-------------------------------|
| (1) 協議会、幹事会及び図上訓練の運営          |
| (2) 災害廃棄物処理セミナーの運営等           |
| (3) 協議会に関する調査・検討事項            |
| ア 他ブロックとの連携の在り方に関する調査検討       |
| イ 災害廃棄物の広域輸送に関する調査検討          |
| ウ ブロック内での広域処理を行うための調査検討       |
| エ 行動計画の更新に関する事項               |
| オ 小規模自治体における災害廃棄物処理について課題検討   |
| (4) 災害廃棄物処理に関する人材育成に向けた取組     |
| ① 中国四国地方における災害廃棄物処理に係る知見等の継承等 |
| ② 支援員に対する研修会の開催               |
| ③ 支援員が被災地で活用できる手引きの作成         |
| ④ 図上訓練の実施等                    |
| (5) 令和8年度以降の協議会の運営・調査検討事項の提案  |

## 第2 協議会、幹事会及び図上訓練の運営支援

令和7年度は、中国ブロック及び四国ブロックそれぞれにおいて、協議会と幹事会を開催した。図上訓練については両ブロック合同で行った。

## 第3 災害廃棄物処理セミナーの運営等

災害廃棄物対策における人材育成や、過去の大規模災害における事例及び災害後の取組等について情報共有を図るため、中国ブロックと四国ブロック合同で、災害廃棄物処理対策セミナーを、集合型とオンライン配信のハイブリッド型で開催した。

【日 時】 2026年1月19日（月）13:30～16:30

【参加人数】 オンライン参加者 41名  
現地参加者 18名（登壇者、報道、事務局含む）

講演1 「災害廃棄物処理の現状と課題」  
神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 教授 安富信 氏  
講演2 「支援員における能登半島地震支援の実態と課題」  
岡山県倉敷市 資源循環推進課 岡田将太郎 氏  
講演3 「和倉温泉の再興に向けた取組」  
和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合 平野正樹 氏

## 第4 他ブロックとの連携の在り方に関する調査検討

### (1)これまでの業務調査結果等のまとめ

これまでの他ブロックとの連携に関する調査結果を整理した。

### (2)基本的な行動例

広域的な連携が必要な場合の自治体の基本的な行動例を支援側、受援側に分けて行動計画の第1段階～第3段階ごとに整理した。

| 主体    | 第1段階の具体的な行動例  |
|-------|---|
| 受援市町村 | <input type="checkbox"/> 市町村内の被害状況の把握<br><input type="checkbox"/> 災害廃棄物の分別・排出に関する広報 |
| 応援市町村 | <input type="checkbox"/> 第2段階での支援が必要となった場合の事前準備<br>(支援に持参する通信手段、資機材の確保等)            |

## 第5 災害廃棄物の広域輸送に関する調査検討

### (1)中国・四国ブロックの地域特性から見た広域輸送の選択条件

中国・四国ブロックそれぞれのブロック内の地域特性を踏まえた選択の在り方として、「南海トラフ地震時の海上輸送の事業継続計画」について整理を行った。

### (2)鉄道・船舶輸送を用いた広域輸送の具体的な手順について

鉄道輸送・船舶輸送を用いた災害廃棄物の広域輸送の流れを使用可能な鉄道駅や港湾を確認する手順を盛り込んで整理した。

また、南海トラフ発生時等の地域ブロック別の輸送手段選択の条件を整理した。

| ブロック       | エリア区分        | 南海トラフ発生時   |
|------------|--------------|--|
| 四国<br>ブロック | 太平洋側<br>エリア  | 南海トラフ発生時は、大規模な津波被害を受ける恐れあり。<br>航路及び港湾の啓開が行われるが、「瀬戸内海に係る緊急確保航路」が優先されるため、航路・港湾利用開始順位は、瀬戸内海側よりも遅くなる。                            |
|            | 瀬戸内海側<br>エリア | 南海トラフ発生時は、津波被害を受ける恐れがある。<br>「瀬戸内海に係る緊急確保航路」に指定されている航路・港湾が優先して啓開される。複数ある航路・港湾が順次啓開されることから、国土交通省四国整備局等に確認し、利用できる箇所から選択する必要がある。 |
| 中国<br>ブロック | 瀬戸内海側<br>エリア | 条件は四国ブロック瀬戸内海エリアに同じ。   |
|            | 日本海側<br>エリア  | 南海トラフ発生時は、瀬戸内海側エリアに比べ被災規模は少ない。海上輸送の選択が可能である。   |

## 第6 ブロック内での広域処理を行うための調査検討

### (1)調査方法

昨年度の調査対象施設及び設問を踏まえアンケート方式で調査を実施した。

### (2)調査結果

調査結果を県別及び施設の種類ごとに一覧表に整理をし、それぞれの県に対しては資料を提供し、県単位で活用できるようにした。

### (3)今後の課題等

次年度以降の更新方法として、毎年度調査することが望ましい調査項目と、数年毎に調査する項目を整理した。

## 第7 ブロック災害廃棄物対策行動計画更新に関する事項

### (1)改定に向けた検討

協議会で継続して検討してきた内容を踏まえ、改定方針を定めた。

- ①連携体制構築に向けた3段階は踏襲（より具体的行動の記載）
- ②中国ブロックと四国ブロック間のブロック間連携を念頭に置いた広域連携手順の共通化
- ③南海トラフ地震を想定したブロック間連携手順を新設
- ④各県の地域特性をふまえた改定

### (2)個別の検討テーマ

行動計画の見直しのにあたって、個別検討テーマを設定し、それぞれ「現行動計画で定められている内容」「協議会におけるこれまでの取組」「行動計画改定の方向」を整理した。

個別の検討テーマと行動計画改定の方向は次のとおり。

| テーマ               | 改定の視点等  |
|-------------------|---|
| 応援職員、車両等の派遣要請フロー  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・要請フロー</li> <li>・具体的な行動の記載</li> <li>・人材バンク制度の反映</li> <li>・大規模地震災害発生時の初動期の対応</li> </ul>                           |
| ブロック内の広域処理の手順     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域処理に関する手順</li> <li>・一般廃棄物処理施設の一覧表の活用</li> </ul>  |
| ブロック間の広域連携        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・四国ブロックとの連携を明記</li> <li>・ブロック内連携の手順を応用した中国・四国ブロックとの連携手順</li> <li>・南海トラフ地震を想定した中国ブロックと四国ブロックとの連携の検討</li> </ul> |
| 災害廃棄物のブロック外への広域輸送 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブロックを越えた広域輸送」という項目の新設</li> </ul>   |
| 地域特性の反映           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県別に意見交換会を開催し、各県市の地域防災計画や災害廃棄物処理計画等で配慮すべき点について意見を把握</li> </ul>   |

※検討結果をふまえ、中国ブロック及び四国ブロックの行動計画を改定した。

## 第8 小規模自治体における災害廃棄物処理について課題検討

中国ブロック、四国ブロックでそれぞれ1自治体を選定し、小規模自治体における災害廃棄物処理についての課題・検討を行った。

### (1) 広島県世羅町

#### 《検討体制》

世羅町（町民課・関係部局）、三原市、広島県、中国四国地方環境事務所  
有識者：公益財団法人廃棄物・3R研究財団 高田光康研究参与

#### 《課題認識》

| 項目                        | 主な課題概要   |
|---------------------------|--|
| 1. 体制構築に関する検討（し尿以外）       | ・職員対応人数が不足する可能性があり、外部からの受援が必要<br>・平時から三原市の中間処理施設に外部委託しており、災害時も処理委託する想定のため体制が必要 |
| 2. 体制構築に関する検討（し尿関係）       | ・し尿処理の所管課が曖昧<br>・個体ごみ対応と同様に、し尿対応の体制構築に関して三原市の支援を仰ぐ事前検討が必要                      |
| 3. 仮置場に関する検討              | ・仮置場の候補地選定中、レイアウトや開設に必要な資機材等が未検討<br>・担当職員は、何から手を付けてよいかわからない                    |
| 4. 収集運搬における「ごみ出しサポート収集事業」 | ・ごみ出しサポート収集事業について、災害時に運用するか未検討   |
| 5. ボランティア等の活用             | ・災害時におけるボランティアの活用方法について議論できていない  |
| 6. 住民への広報に関する検討           | ・仮置場の選定と併せて住民への広報準備が必要   |

#### 《試行内容》

- ①広島県による手順確認・デモをふまえた「仮置場の選定・レイアウト検討」
- ②レイアウト検討成果を用いた「住民向け広報資料」の作成

#### 《他自治体が参考にする点》

- ①地域関係者との災害時対応に関する対応業務の再確認の必要性
- ②隣接自治体との連携方法の再確認の必要性
- ③平時の事前準備の徹底（業務引継ぎ体制と着任者における研修機会等の確保）

また、世羅町の「災害廃棄物処理に係る初動マニュアル」を改訂した。

### (2) 高知県黒潮町

#### 《検討体制》

黒潮町、四万十市、宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村、幡多広域市町村圏事務組合、高知県、中国四国地方環境事務所（※試行時：四万十町）  
有識者：京都大学防災研究所 矢守克也教授

#### 《課題認識》

| 項目                                    | 主な課題概要   |
|---------------------------------------|--|
| 人員・体制                                 | ・初動期の庁内対応人員が十分ではない<br>・民間事業者等との協定を未締結<br>・高知県への事務委託の手続きの具体的なイメージがない  |
| 収集・運搬                                 | ・収集・運搬対応について民間事業者との協定が未締結<br>・避難所支援の方針（し尿・避難所ごみ回収等）が未策定<br>・災害時の高齢者ごみ出し支援体制が未検討（災害ボランティアセンターとの連携等、現状では未策定）       |
| 廃棄物処理・し尿処理の活動場所（仮置場、処理施設、衛生センター等）について | ・被害想定したとき、活用可能な活動場所の確保が十分か<br>・幡多広域市町村圏事務組合や周辺市町村との災害時における連携体制、確認事項が未整理<br>・仮置場の開設レイアウト、開設・運営に必要な資機材の準備・確保が十分でない |
| 廃棄物処理                                 | ・既存施設の処理能力で十分か<br>・想定される廃棄物の内容・量に対して、焼却処理以外の処理方法は未定  |

#### 《試行内容》

- ①携帯・簡易トイレの使い方の広報内容を幡多地域内で共通化
- ②平時から支援協力者リスト情報を共有・更新
- ③市町から県への事務委託内容のひな型の事前共有（議決取得の円滑化）

#### 《他自治体が参考にする点》

- ①単独対応困難である危機意識の共有と、他組織との協議テーブルの設置
- ②協議テーブル継続の意味（持続可能な協働体験機会の創出）
- ③自組織内での部門横断的な協働による課題対応策への取組実施

また、初動時の体制や実施事項を整理した黒潮町の「災害廃棄物初動マニュアル」素案を策定した。

## 第9、10 中国四国地方における災害廃棄物処理に係る知見等の継承等

### (1) 行動計画等に係る説明会の実施

「中国ブロック災害廃棄物対策行動計画（広域連携計画）」及び「四国ブロック災害廃棄物対策行動計画（広域連携計画）」について、計画の概要や各主体の役割等に加え、環境省における災害廃棄物対策の取組に関する説明をオンラインで行った。

中国ブロック：令和7年10月24日(金) 10:00～12:00

四国ブロック：令和7年10月24日(金) 13:30～15:30

### (2) 「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」登録者又は登録を検討している職員のための研修会の開催

環境省が運営している「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」に登録、または登録を検討している中国四国地方の自治体職員の資質向上のため研修会を3回開催した。

| 回 | 日時                        | 会場     | 開催テーマ         | 講師                                |
|---|---------------------------|--------|---------------|-----------------------------------|
| 1 | 令和7年10月22日<br>13:30～16:00 | 島根県松江市 | 発生量推計<br>仮置場  | ・元国立研究開発法人<br>国立環境研究所<br>宗容員 研究員  |
| 2 | 令和7年12月11日<br>13:30～16:00 | 広島県広島市 | 公費解体          | ・倉敷市 大瀧氏<br>・金沢地方法務局<br>河村氏       |
| 3 | 令和8年1月29日<br>13:30～16:00  | 愛媛県松山市 | 補助金・<br>特別交付税 | ・坂町 西谷氏<br>・中国四国地方環境事<br>務所 木下専門員 |

### (3) 支援員が被災地で活用できる手引きの作成

上記の研修会後の講師と参加者との意見交換内容もふまえ、支援員支援向けの手引きとして取りまとめた。

《手引きの目次》

|                                 |
|---------------------------------|
| 1. 発生量推計                        |
| 2. 一次仮置場の検討・運営                  |
| 3. 公費解体【災害廃棄物処理支援員（人材バンク）による支援】 |
| 4. 公費解体【地方法務局の取組】               |
| 5. 補助金・特別交付税関係【自治体職員の実務内容】      |
| 6. 補助金・特別交付税関係【効率的な実務のポイント】     |
| 7. 参考（令和7年度災害廃棄物処理対策支援員研修の概要）   |

## 第11 図上訓練の実施等

### (1) 目的

- ① ブロックを越えた広域連携の応援要請手順を確認すること
- ② 応援・受援に必要な準備を確認すること
- ③ ブロック外での災害廃棄物の広域処理に係る手順の確認と検証

### (2) 訓練の実施日時・場所（1泊2日）

1日目：令和7年11月10日(月) 13:00～17:00

岡山国際交流センター イベントホール

2日目：令和7年11月11日(火) 10:00～14:00

オルガホール

### (3) 訓練の概要

- 被害状況報告訓練
- 応援要請訓練
- 応援・受援実施訓練
- 広域処理要請訓練

### (4) 訓練の成果（主なもの）

- ブロックを越えた応援・受援の広域連携の基本的な手順について理解が深まった。
- 広域処理要請の手順や環境事務所と県との役割分担が明確ではなく、整理が必要であることが明らかになった。
- 産業資源循環協会・産業廃棄物協会との情報共有の必要性に関して、行動計画に反映することが必要である。
- 県・市が応援に行く際の手順や必要な備品、手順等について準備できていない、マニュアルができていないことが確認できた。
- 環境事務所のマンパワー不足による情報収集・伝達の遅れが生じた場面があった。

### (5) 訓練を通じて判明した主な課題

- 訓練実施前の事前準備
- 訓練時間の十分な確保と適切な時間配分に向けた改善案の検討
- 中国・四国ブロック合同の訓練の継続実施

## 第12 次年度以降の協議会の運営・調査検討事項の提案

- ◇ 人的ネットワークの構築に向けた取組
- ◇ よりブロック間連携を強めるための訓練の検討
- ◇ 廃棄物処理施設に関する調査検討
- ◇ ブロック災害廃棄物対策行動計画の更新等に係る調査検討
- ◇ 災害廃棄物処理における小規模自治体での課題検討